

(10 番 小野恵司 議員)

○議長 (大西慶治君) 次に、通告順 5 番 小野恵司議員の一般質問を行いますので、小野恵司議員は質問席へ移動してください。

それでは、通告順 5 番 小野恵司議員の発言を許可します。

小野恵司議員。

○10番 (小野恵司君) おはようございます。10番小野恵司でございます。本日は2項目ほど質問させていただきます。

まず1点目に東日本大震災というものの関連についてお伺いします。東日本大震災の発生から約3カ月が過ぎました。死者が約1万5千人を超え、行方不明の方が依然8千人という未曾有の大災害でございます。改めてお悔やみ申し上げるところでございます。

その中でですね、全国で支援物資やまた輸送や人的支援、被災者の受入など、被災者を支える取り組みが続いております。そんな中ですが、6月1日から5日の日に帰ってきたんですけども、私も微力ではありましたが、焚き出しのボランティアにも参加させていただきました。本当に有志の会で集まった会であったんですけども、改めて行って被災状況というのを見て本当に心がえぐられるような、こんなにも違うんかという感じでありました。

しかし、その焚き出しに行った時に、被災者の方と話をさせていただいたりボランティアの方といろいろとお話をさせていただいた中で、改めて一個人、有志の会であったにもかかわらずすごく喜んでいただいたんですけども、やはりできることというのはやっぱり小さいんだと、改めて痛感したところがあります。だからこそやはり行政的な支援というものの大きさというのを改めて感じたからこそ、こういった質問をさせていただくんですけども、原発処理事故の先が見えない被災者、地域また復旧・復興までですね、道のりはまだまだ遠いと感じるところであります。あれを見た限りではそんな10年や20年

で本当に復興できるんであろうかと思うぐらいの被害状況でした。

そんな中ですね、長期的な支援が必要とされている中ですね、今後町の対応をお伺いしたいと思います。まず1点目にですね、今後の物的支援についてということでお伺いします。まず第1に義援金や支援物資など早々に予算化され、すでに届いていますが、引き続き大台町として、また今回のように町民の皆さんが一体となって行った実行委員会の形で、支援をし続ける計画はあるのかお伺いいたします。

そして、2点目に今後の人的支援についてお伺いします。当面の支援は救急や救助隊が主な目的だったんですけども、今は被災者の管理や健康面のフォローに変化しております。今後復興に向けた動きが具体化すれば、職員の中、中・長期派遣が想定されます。職員を派遣する考えはないのか、また支援要請の状況についてお伺いいたします。

3点目に、被災者や被災企業の受入についてお伺いします。全国で県職員住宅や県教員住宅などの施設を利用してですね、被災者の方を受け入れているところが多々ございますけども、空き家等の紹介また被災企業の誘致をするための体制を整える考えや、また要請はあるのかをお伺いします。

4点目に、被災による平成23年度の町の事業に及ぼす影響についてお伺いします。震災の影響で工場等の閉鎖や物資の買い占め、価格の高騰また物流の停滞などがあり倒産する企業等、二次災害と言える影響が全国でも起きております。この影響を受け今年度ですね、町が執行する事業について価格や工期等の影響はあるのか。また今後懸念するような問題はあるのかをお伺いいたします。よろしくお願ひいたします。

○議長（大西慶治君） 町長。

○町長（尾上武義君） それでは、東日本大震災に関連しまして、まず1点目の今後の物的支援についてお答えをいたします。

この震災が発生後、町といたしましては、本年3月議会にてご承認をいただ

きました被災地への義援金200万円を、3月24日に日本赤十字社へ届けさせていただきました、三重県支部でございます。その後、区長連絡員親睦会、商工会、社会福祉協議会、宮川森林組合、宮川上流漁業組合、それから茶業組合の6団体で構成をします大台町の町民義援金実行委員会を3月14日に設置をいたしまして、商工会の会員さんの店舗、それから森林組合とか漁協とかあるいは社協とか役場関係の施設34箇所に募金箱を設けまして、4月30日を締め切り期限として義援金をお願いしたところでございます。

またさらには各個人、団体様からも多数義援金をお預かりしまして、総額で1068万6595円ということになりまして、5月13日に日本赤十字社の三重県支部へお届けさせていただきました。町民の皆様方の温かいご支援に対しまして、あらためて厚くお礼申し上げる次第でございます。本当にありがとうございます。

また物資の支援につきましては、震災発生後、要請のありました福島県相馬市へ職員3名と町内の協力者1名で100万円相当分の米、野菜をトラックで、3月30日から31日にかけてお届けをさせていただいたところであります。さらに宮城県へは三重県を通じまして、町民の皆様からご支援いただきました物資、衣類等などでございますが、2トントラック2台に積み込み運送をしたところでございます。

なお、現在のところ、今後の支援予定はないわけではあります、被災自治体からの要請や物流状況によりまして必要性が高まれば、即時に対応できるべく関係団体との連絡を密にしていきたいと考えているところでございます。

2点目の人的の支援でございますが、被災市町村に対する人的支援のための職員派遣につきましては、4月14日から18日にかけて岩手県陸前高田市へ保健師1名を派遣いたしました。具体的な活動内容につきましては、各家庭を訪問しての保健指導が主な活動内容でございます。保健師については、さらに7月頃に1週間程度の要請が来ていますので、現在その人選を進めている

ところでございます。また岩手県大槌町へ5月17日から26日までの10日間でございますが、男性職員2名を派遣いたしました。おもに民家の泥だし作業ということで、まだまだ復興とは言える状況ではないとの報告をいただいているところであります。

その他の派遣要請につきましては、全国町村会を通じまして三重県町村会のほうから短期、中、長期の派遣依頼がきてございまして、町においても人員を募りまして9名の短期派遣を予定しているところであったんですが、被災県との調整がまだついておりませんで、一たん派遣を保留としている状況であります。あらためて要請がございましたら短期派遣には対応できると思いますが、中・長期につきましては職員定数の面から考えて困難な状況ということでございます。ですので、半月とか1カ月とか、そういう程度のものでございましたら対応はしっかりできるというふうに思っております。

なお現在、被災地を含めまして支援要請は受けておりませんが、予定をいたしております保育士2名の派遣につきましては、三重県との調整が其次第、派遣を行いたいと考えております。

3点目の被災者あるいは被災企業の受入れについてでございますが、三重県ホームページ上の三重県被災地住民住宅・一時的滞在場所情報提供窓口におきまして、地震で被災された皆さんに一定期間無料提供を行う多様な住宅や施設などを提供できる方を募っておりますが、今のところ町民の皆様からは大台町へ5件申し出がございました。貸与物件といたしましては、個人が所有しております一軒家とアパートでありましたので、その状況を県へ報告をいたしておりますが、今のところ個人からの借り入れ申込みはない状況でございます。

なお、被災企業の誘致につきましても、三重県ホームページ上の東北地方太平洋沖地震による被災企業等を対象とした事業継続・再開等の相談窓口を設置しまして、情報提供等各種の支援を行っているところでございます。

4点目の震災による23年度の町の事業に及ぼす影響についてでございます

が、議員ご承知のように、震災直後におきまして、資材が入らないということで、まずは薪風呂建築事業の工期を延長をしまして、事業を平成23年度に繰り越したところでございます。現在は契約先から原材料等の不足を理由に、工期についての変更依頼はございません。ただ町民福祉課が発注しております川添保育所への納入予定の浄化槽の本体について、生産工場が東北地方であるため、7月末の納入になると聞いております。まだ同じく町民福祉課が発注しております社会福祉協議会へ納入予定の特殊入浴機器や教育委員会が発注しております小中学校のエアコンにつきましても、生産工場が東北地方であるため、納入時期が未定とのことでございます。しかし工期については契約時に生産工場の状況を把握し、工期に余裕を持たせてあるため影響はほとんどないと考えております。

また価格面につきましましては、今のところ工事に用いる共通単価について、大きな変動がないようでございますが、今後復興局面に差しかかった時には資材不足による価格高騰も考えられますので、供給面と合わせて、その動向についても注視をしてまいりたいと考えております。ご理解をお願いし答弁とさせていただきます。最後になりますが、東日本大震災において亡くなられました皆様方に対しまして、改めて追悼の意を表しますとともに、ご冥福をお祈りする次第でございます。どうぞよろしく申し上げます。

○議長（大西慶治君） 小野恵司議員。

○10番（小野恵司君） いろいろなさまざまな問題も多々ある中でですね、今回、被災地も見てきて、ボランティアに来ていた方々も、県からの要請で来ていた方が多かったです。そこで南三陸町のほうへ行かせてもらったんですけども、そこでお会いしたのが高知県の人と、高知県の県から要請で来た方と、高知県と兵庫県と京都府あともう一つが茨城の方々が来て、県から要請で呼ばれたんだという話でした。その人たちが来ているんですけど、もし町から派遣要請があつて、もし行ってもらうんであったら、気をつけていただきたいなど

思ったのが、自分たちは朝食べるもんがあって、バラバラかもしれないんですけども、朝夕はあるんですけども、お昼がなかったりするとかという、あとやはりこれから夏にかけてくるので、暑い中、水がまだ出ない状況がたくさん続いていると、支給されなきゃ水がこないわけです。そんな中ですので、そういう部分の職員さんの健康管理なんかも、ぜひとも考えていただきたいというのが一つと、なぜ僕が全然東北のほうと大台町というのは遠いんですけども、町行政に対して何か支援できやんかというのは、やっぱり町長が一番よくわかってられると思うんですけども、やっぱり大台町、旧宮川なんですけども、被害、台風の影響で甚大な被害を受けた時に、その対応にあたった職員さんであるとかという、被害に対しての対応の仕方であるとか、ボランティアの受入、またそれにそういった物資に対する配給の仕方であるとか、対処の仕方というのがやっぱりほかの地域の人と比べたら、やっぱり経験があるということではわかるんじゃないかなということで、こういう話をさせていただいておるんですね。

やはり伺ったら、物資はいっぱい届いていると、町長も平成23年度のこの補正予算で支援金として送る時に、物がええんか、お金がええんかといった時に、やっぱり物やとやっぱりいっぱいになるという状況があるといって、やっぱり聞いたらパンパンらしいですわ、もう物がいっぱい届いて本当にありがたい、でも届くんですけど配れないんですって、やっぱり職員さんも今回の被災でようけ被害にあわれたり亡くなられたりとか、対応におわれて届けることができないであったりとかということが、いっぱいあるらしいです。

だから、やっぱりお金で送って良かったんかなと思うんですけども、でも届かないというのがある中で、ボランティアの焚き出しに行った中では、いまだに配給の格差があるという感じがありました。こちらの地域ではやっぱり毎食3食、ちゃんにご飯があるというか、お弁当なんですけれども、届けている中で、こちらは朝おにぎり1個やったんやわとか、バナナとおにぎりだけやった

んやわとか、晩御飯もおにぎりだけなんさとかというところが、話を聞いてまだその行ったところなんかは、すごく町やったんですね。こんな町の中でもまだそんな状況なんかって、そこは被害は受けてないところで、避難されてきた方がいらっしゃるんですけども、そんな中で前にいったらコンビニもあるし、スーパーもあるようなところやったんですけど、それでもおにぎりしか届いてないという状況で、やっぱりお金なんかもまだ届いてないという現状があるんで、物も買えないというのがすごく続いていたんですね。

だから、職員、誰かが力になって、そういう部分の分配であつたりとか、そういう支援ができる状況があれば、もっと物流がもっとスムーズに届くんかなとも思いました。そして町長は人的支援について、派遣があればどんどんしていきたい。短期的まあ1カ月ぐらいやったら考えていきたいなということであつたんですけども、例えば現状の職員は無理であっても、例えば元役場の職員である、定年された方なんかも募って、そういうふうな部分で支援に行つたってくれとかいう部分はできないのかどうかというのを、まずお伺いしたいと思いますし、その実行委員会等で作つた義援金ですね、1点目とちょっと前後するんですけども、お金も1000万円ぐらい集まりという大変大きなお金が集まつたんですけども、また集めるとか募るとか、募金のその状況ですね、受入窓口というのをつくる考えはないのか、改めてお伺いします。

そして、3点目については受入を呼びかけてもなかったということであるんですけども、住むところがない部分の人というのは、まだまだたくさんおられます。情報がこちらから聞いて下りてこないのもあるでしょうし、こちらから向こうに届いてないということもあると思います。だからそういった部分でも、もう一度改めて情報発信をしていただければなと思います。ということでお伺いしたいと思います。

○議長（大西慶治君） 町長。

○町長（尾上武義君） 今後の支援の対応というふうなことなんですが、まず

は退職者等の活用なんかできないのかということでございますけども、これは向こうでの作業とか、いろいろな情報がどの程度のものなんか、そしてまた退職者ということになしに、対応するのであれば一般というふうな皆さんにお願いできないかというふうなことも考えていかないといけないのではないかなと思っておりますが、先だってちょっと伊勢のほうに行きましたら、商工会議所のところで観光バスが1台止まっておりまして、行くのか、帰ってきたのかちょっとわからなかったのですが、東日本震災の何とかかんとか、看板を立てておったんですけども、そういうことでこれから行くのか帰ってきたのか、そんなんで関連する人たちやなというふうなことでやっておりました。恐らく一般の皆さんで小野さんも現地へ行かれたというふうなことなんですけど、各個人団体が発起しながら、いろいろな対応がされておるというふうなことで、各地からそのような支援、応援の手がどんどん入っているところでもございます。そういうことで、行政としてできることと、そしてまた住民の皆さんでできることという仕分けもある程度必要ではないのかなと、こう思っているところでございます。

そういったような人的な支援というようなところで、できていけないのか、今後また検討はしていきたいなというふうに思っておるところでございますけども、行政としてもしっかりそこら辺は、行政としてできる部分としてはやっていきたいなと、こう思っているところでございますが、個人の皆さん方においてもですね、お考えいただければなと、こう思っております。

そしてまた募金等のその受入の窓口につきましても、その後、私どものほうに入っておりますけども、まだまだ受入れする機関がたくさんございますし、またそういうふうな状況があればですね、私ども設置をしながらですね、ダラダラといつまでもというわけにもいかないと思うんですが、これまた一度また協議をしておきたいというふうに思います。

それから、住むところのない人というふうなことで、こちらから情報という

ふうなことなんです、三重県のほうとしてもそれなりの対応をしていただいておりますので、そちらのほうで集約をしていただく中で、被災地のほうには情報としては入っていったおるのではないかというふうに思っているところでございます。

そういうことで、新たにいろいろな住むところというふうなことが、確保できるようでしたら、それはそれとしてまた情報提供させていただく中で、こちらへもお越しいただけるようなことがあるらしたら、しっかりと協力はしていかねばならんなど、こう思っているところでございます。よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（大西慶治君） 小野恵司議員。

○10番（小野恵司君） もう一点だけ。

いろいろな支援でしていきたいということで伺ったんですけども、もう一点だけお伺いしたいなと思うのが、せっかく持ってきたんで紹介もするんですけども、うちらが行ってきた会で、こういう燃える男の会というのをつくって、有志の方が集まって行ってきました。大台町の方が4名ほど居まして、もともと大台町に営業所を持つ前田クリーン管工業さんが発起人で、町内外から集めて15、6人ほど有志の会があって、現地に行ったのが8名やったんですけども、僕らは行けやんでと言うて物であるとかお金であるとか、いろいろ用意していただいて行って、それでもかかった経費が大体50万円ぐらい、みんな全部自腹で持ち出しで行ってまいりました。泊まることも探して、ご飯の用意も自分らで、でも本当にご飯もう食べれないぐらいの状況であって、自分らがです、食べれない、朝ちょっと食べてもう昼なんかは食べないです、夜なんかもうほとんど食べれないぐらいの状況続く4日間ぐらいやったんですけども、そんな中でたまたま総務課長から連絡がありまして、ちょうど読売新聞から取材があって、そのことで記事を見られたと言うて、あんた行つとんのかなという話で、いま現地ですという話をしてたんですけども、僕らも知らなかったん

ですけど、例えばそういった有志でボランティアで行かれる方に対して、例えば何か登録があれば、何でしたっけ、高速がタダでしたっけ、で現地まで行けるとか、そういうのがあるんですよという話も聞いて、何やもっと早う知っておけばよかったなとかいうこともあったんで、例えばこういう支援ができますよとか、仮にそちらに行くのであれば、こういうのを支援することができますよ、こういうのがありますよというの、少し啓発していただければなと思うんですけども、それだけお伺いしたいと思います。

○議長（大西慶治君） 町長。

○町長（尾上武義君） ありがとうございます。

この3月30日とかにですね、物資を持って行ったんですが、その時もやはり支援というようなことで、町村長が発行する証明書を持って行ったようなことでもございます。そういうこともできますんで、ただできますというよりも知らない人が多いというように思います。そういうことでこういうこともできますんでというふうなことの情報をですね、しっかり町民の皆さんにも出していただく中で、ご利用いただけたらと思いますが、これしっかり対応させていただきます。

○議長（大西慶治君） 小野恵司議員。

○10番（小野恵司君） 2点目の質問に移りたいと思います。

新エネルギーについてということでお伺いしたいと思います。先ほども話しましたが、東日本大震災の影響に伴い福島第1原発で、原子力発電への懸念が高まっていることから、エネルギーのこれからの転換が、自然エネルギーを利用した発電に関心が集まってきております。

菅首相も約10年後には総発電量に占める自然エネルギーの割合を、現在の1%から20%ぐらいまでに引き上げることを目標にしていきたいと表明しています。そんな中ですね、三重県、長野県、静岡県などの知事がソフトバンクが休耕田や農作放棄地を活用した大規模な太陽光発電の建設などを進める自然

エネルギー協議会を設立する計画が持ち上がっております。

町の総合計画では家庭における新エネルギーの利用の普及、啓発活動、間伐材による地域資源を活用したバイオマスエネルギーの研究、開発の検討などが掲げられておりますが、被災により大きく変わろうとしているこのエネルギー問題ですが、新エネルギー分野における企業誘致や公共施設への太陽光パネルの設置、また家庭への太陽光パネルの助成やまた省エネ施策などに、町長が考えるですね、今後のエネルギーの方向性などをお伺いしたいと思います。

○議長（大西慶治君） 町長。

○町長（尾上武義君） それでは、新エネルギーについてお答えをいたします。

東日本大震災による福島第1原発事故で原子力発電の安全性が問われる中、従来の原子力と温暖化の原因となる化石燃料の二本を柱とするエネルギーから、再生可能な自然エネルギーを主とする新エネルギー、省エネルギーへの取り組みに関心が集まっております。

菅総理も今後のエネルギー施策では、太陽光などの自然エネルギーを社会の基幹エネルギーとして高めていくことに総力を挙げて挑戦したいと表明をいたしております。このような状況下でソフトバンクグループの孫代表が表明をしました、大規模太陽光発電所（メガソーラー）などを進める自然エネルギー協議会について、三重県においてもその趣旨に賛同しまして、協議会に参加するようでございます。

大台町におきましては、総合計画にありますように、間伐材などの地域資源を活用した木質ペレットを中心とするバイオマスエネルギーについて、視察等を重ね調査研究などを行うとともに、三重県、三重大学、中部電力などと森林再生と未利用森林資源の利用促進を支援する森林管理システムの開発と実証について、共同研究を行っているところでございます。

次に省エネ施策でございますが、夏に向けての電力不足が予想されております、まずは公共施設の節電対策を行っていく必要がありますことから、庁舎

内の電灯の間引きを早々に実施をしまして、職員のクールビズにつきましても、5月から10月までの実施をするなど、早々に取り組めるところから行っているところでもあります。

また各家庭でも取り組みが可能なものにつきましては、啓発を行っていきたいと考えております。また公共施設への太陽光パネルの設置及び各家庭への設置助成の件につきましては、菅総理の自然エネルギーを社会の基幹エネルギーとして高めていくことの発言を受けまして、今後、国や県などから出されてくるであろうと思いますが、諸施策を見極めながら検討をしてまいりたいと考えております。

最後に、新エネルギー分野における企業誘致でございます。現在、具体的な誘致の話はございませんが、地域資源を活用したエネルギー事業で、地域や町民に優しく雇用が発生するようなものでありましたら、先ほどのメガソーラーの話も含めまして、皆様のご意見を頂戴しながら、誘致について検討をしていきたいと考えておりますので、ご理解をお願いしまして答弁いたします。

○議長（大西慶治君） 小野恵司議員。

○10番（小野恵司君） この前、全員協議会でいただきました第1次総合計画の前期基本の自己評価の中で、3ページの新エネルギーについてというところでありまして、2項目ほどありまして、家庭エネルギー、新エネルギー利用、普及、啓発に努めてますという部分と、間伐材の地域資源を活用したバイオマスエネルギー研究、開発等についての検討を進めますという中で、取り組みと効果と方向性についてなんですけれども、できてないという自己評価ですね、職員さんらがする評価の中で、自己評価の中ではできてないという評価でありました。

これからもその方向性を見極めながら検討していきたいという部分でしたので、エネルギーの方向性施策自体が大きくシフトしていくのかなというところで、国や県の対応を見ながら町もならって、勇み足にならずして行ってほしい

などと思います。多分5年ぐらいしたら技術革新が日々進んでおりますので、大きく発電部分というものの分野が変わってくると思います。その中でありますが、しかしその受け皿としての何ちゅうんですか、何もしでは具合が悪いので、ある程度のことは考えていく必要があるんじゃないかなと思います。

そしていろんな地域もまたこれは町長が得意分野とするところやと思うんですけども、いろんな地域で今いろんな活動する中で、バイオエタノール、バイオマス・バイオエタノールによる発電というのが主流になってきているという、例えば耕作放棄地を活用した中で、家畜用に使う米をつくって、それから取ったバイオエタノールで発電をして、例えばいまガソリンスタンドにそういったものを置いている、バイオエタノールを利用したガソリンというのを地域でつくってしている部分とかも、多々ございますし、そういう部分も何か一つの部分だけ考えるんじゃなくって、そういった耕作放棄地とか新たな部分もかねあわての何かエネルギー施策なんかも方向性で考えていただければなと思うんですけども、一応町長の見解を求めたいと思います。

○議長（大西慶治君） 町長。

○町長（尾上武義君） あらゆる資源というものがあるわけですね。この町には水での水力発電も含めてですね、いろいろなものが資源があります。ご案内のように森林資源を活用したものとか、また耕作放棄地もあたりとか、いろんなものが出てくるんじゃないかなと思っております。また各家庭からの廃油なんかも活用してですね、燃料をつくり出していこうというふうなこともありますし、いろんなものがあるんじゃないかなと思っております。それ以外にも廃油の石鹼とか、いろんなものがあって、いろんなものもつくり出していける可能性というのはあるのやないかと思います。そういうものを含めながら、いずれかにはターゲットも絞り込んでいくというふうなことも必要かと思いますが、そこら辺も大学等との指導も受ける必要もあろうかと思いますが、そういうようなところで少しでも取り組めるような部分、そしてまたそれが地域

振興につながっていくというようなことでありましたら、なおさら結構です
で、幅広く対応を図ってまいりたいなとこう思っているところでございます。

いま何をやるということは直ぐには言えませんが、一つひとつ模索していく
ことは必要だろうというふうに思っております。今後ともしっかりと努めていき
たいというふうに思います。

○議長（大西慶治君） 小野恵司議員。

○10番（小野恵司君） エネルギー施策ということでたまたまなんですけれ
ども、三重県の菰野町が道の駅でしたっけ、道の駅に電気自動車用のスタンド
を設置したっていうんで、うちにせえとは言いませんけども、そのようなもの
も活用していく考えはあるのかだけお伺いして、質問を終わりたいと思います。

○議長（大西慶治君） 町長。

○町長（尾上武義君） 私もあの報道を見まして、ああこれええことやっとな
なというふうなことで、すぐもみました。私らたちとしてはよそがいいことや
とったら、直ぐにやりたいというようなたちでもありますんで、そういうこ
とはできないかなというようなことを、直ぐに思ったところです。それもある
んですけども、こうやってこれ震災の話なんですけど、石巻で木造の住宅、これ
仮設住宅から住める住宅というふうなことで、そのまま引き続いていくという
ふうなことなんですけれども、そういったようなことできないかというよう
なことで、これは震災直後から岩手県のほうにちょっとプッシュはしておるん
です。なかなかしかしこれうまく行っていない部分もあるんですけども、こう
いったようなものがプロジェクトが出てきたというふうなこともあります。

ただその制度なりに沿った補償が非常に壁にもなってくるというふうなこと
もあるようなんです、まだまだ乗り越えていかねばならないところがあるん
ですけども、そういったようなこともできないかなというようなこと思ったりし
ておるんです。そういうことで、今後ええことだなと思うほど、できる、でき
ないはちょっと別としても検討をしていきたいなというふうに思います。あり

ありがとうございました。

(「終わります」と呼ぶ声あり)

○議長（大西慶治君） 小野恵司議員の一般質問が終了しました。

(午後 2 時 4 3 分散会)